

平成 23 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 23 年 4 月 21 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 23 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、現段階で 23 年度予算データの報告があった組合（1,315 組合）の数値を基に 23 年 4 月 1 日現在存在する 1,447 組合ベースの 23 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 23 年度予算は、6,090 億円の経常赤字

— 過去最悪の 22 年度に次ぐ大幅赤字 —

- ◇ 赤字組合は全組合の約 9 割
- ◇ 拠出金の保険料収入に対する割合は 1.12 ポイント増の 44.88%
- ◇ 義務的経費の保険料収入に対する割合は 100.90%
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は過去最高の 527 組合（回答組合の 4 割）

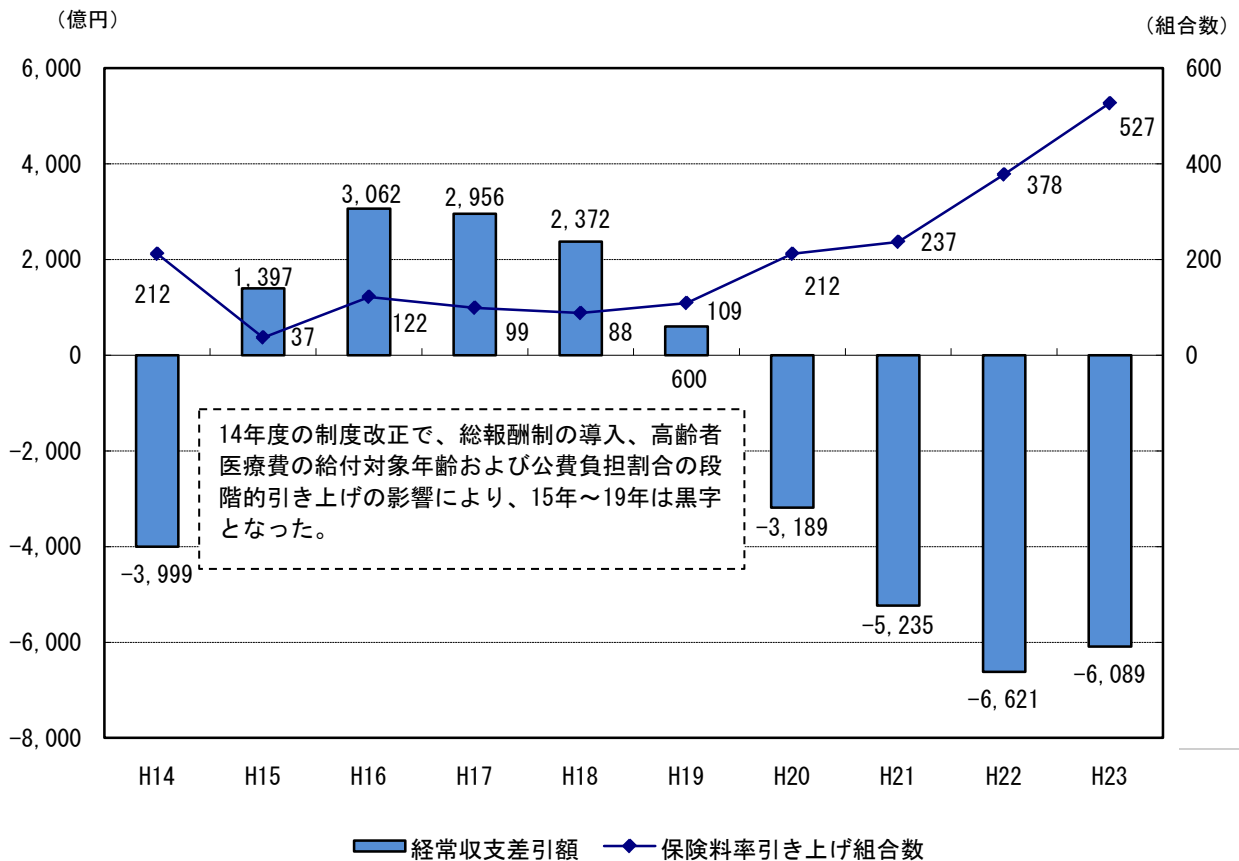
1. 経常収支状況

- (1) 23 年度の経常収支は、経常収入 6 兆 5,492 億円、経常支出 7 兆 1,581 億円で、過去最悪だった 22 年度予算に次ぐ 6,089 億円の大幅赤字となる見込みである。経常収入は前年度に比べ 3,763 億円、6.10% 増加し、経常支出は 3,231 億円、4.73% 増加した。22 年度予算に比べ赤字額は 532 億円下回ったが、これは、保険料率引き上げ等による保険料収入の増加が法定給付費や拠出金・納付金等額の増加を大きく上回ったことによるものであり、健保組合財政は依然として厳しい状況が続いている。
- (2) 赤字組合は前年度比 2 組合減の 1,292 組合となり、約 9 割の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成23年度 予算早期集計	平成22年度 予算	増減
経常収支差引額	△6,089億円	△6,621億円	532億円減
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,292組合 89.28%	1,294組合 88.51%	2組合減
黒字組合数 (黒字組合の割合)	155組合 10.72%	168組合 11.49%	13組合減

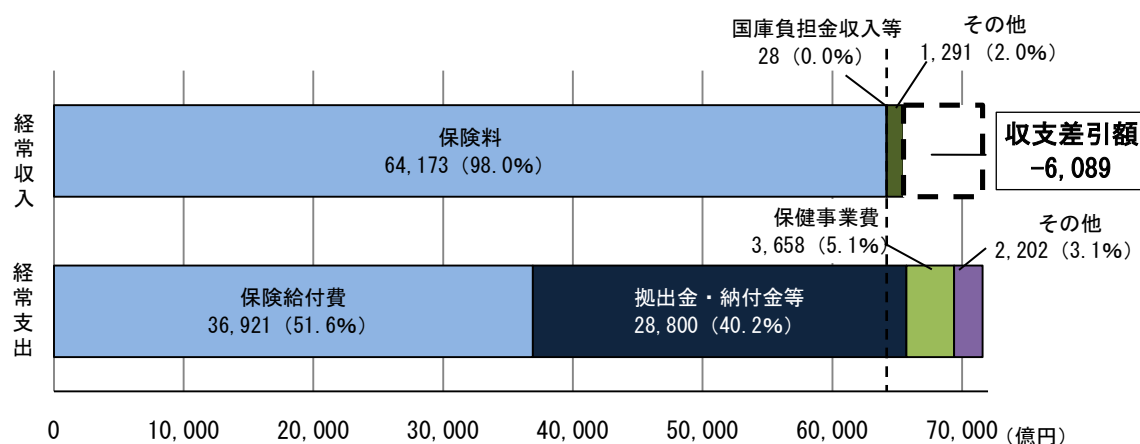
経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注1) 平成14年～20年度までは決算、21年度は決算見込み、22年度は予算、23年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 23年度の保険料率引き上げ組合数は、予算データ報告組合 (1,315組合) の集計値である。

平成23年度予算早期集計 経常収支の内訳



(注1) () 内は経常収入、経常支出における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【収入】

- 平均保険料率（3月1日現在）は7.926%（調整保険料率含む）で、前年度比0.291ポイント増加した。料率を引き上げた組合は527組合（回答組合の40.08%）。4割もの組合が料率を引き上げたのは、調整保険料の徴収を開始した昭和56年度以来はじめてのことで、料率を上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。引き下げた組合は17組合（同1.29%）である。
- 20年度制度改正により、一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金、前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は3.593%となっており、前年度比で0.207ポイント増加したことからも、高齢者医療制度への拠出金の負担が重くなっていることが分かる。
- 協会けんぽの保険料率（9.50%）以上の組合は84組合で回答組合の6.39%を占めている。
- 保険料収入総額は6兆4,173億円で、前年度比3,862億円、6.40%増加する見込みである。被保険者一人当たり額は41万1,518円で、前年度比26,907円、7.00%の増加となった。多くの組合が保険料率を引き上げたことと平均標準報酬月額および平均標準賞与額の増加が主な要因である。

【支出】

- 法定給付費総額は3兆5,952億円で、前年度比994億円、2.84%増加した。被保険者一人当たり額は23万0,548円で、前年度比7,619円、3.42%の増加となった。
- 拠出金・納付金等総額は2兆8,800億円で、そのうち75歳以上に対する拠出金は1兆4,179億円、退職後から74歳等に対する拠出金は1兆4,621億円で

ある。被保険者一人当たり額は18万4,683円で、前年度比16,390円、9.74%の増加となった。

- (3) 拠出金・納付金等の保険料収入に対する割合は44.88%で、前年度に比べ1.12ポイント増加した。保険料収入の5割以上を拠出金・納付金等に充てざるを得ない組合は、回答組合の約3割にあたる372組合もある。
- (4) 拠出金・納付金等と法定給付費を合わせた額（義務的経費）の保険料収入に対する割合は100.90%となる見込みで、21年度決算見込、22年度予算から引き続き保険料収入では義務的経費を賄えない厳しい状況にある。

拠出金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成23年度 予算早期集計	対保険 料割合	平成22年度 予算	対保険 料割合	対前年 増加額	対前年 伸び率
75歳以上	1兆4,179億円	22.1%	1兆2,869億円	21.3%	1,310億円	10.18%
退職後～74歳等	1兆4,621億円	22.8%	1兆3,521億円	22.4%	1,100億円	8.14%
合計	2兆8,800億円	44.9%	2兆6,390億円	43.8%	2,410億円	9.13%

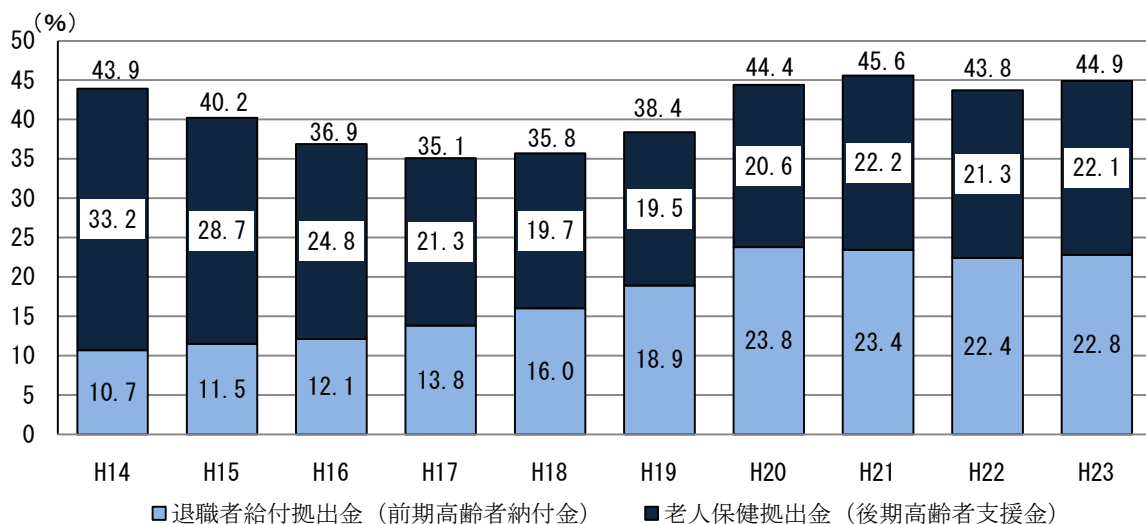
(注1) 75歳以上に対する拠出は、「老人保健拠出金」+「後期高齢者支援金」である。

退職後～74歳等に対する拠出は、「退職者給付拠出金」+「前期高齢者納付金」+「病床転換支援金」+「日雇拠出金」である。

【23年度】病床転換支援金10万円、日雇拠出金67万円 【22年度】病床転換支援金1億4,849万円、日雇拠出金833万円

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に占める拠出金等割合の推移



(注1) 平成14年～20年度までは決算、21年度は決算見込み、22年度は予算、23年度は予算早期集計の経常収支ベースの数値である。

(注2) 20年度の後期高齢者支援金には20年3月分の老人保健拠出金の負担分を、前期高齢者納付金には20年度3月および4月以降の経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。

(注3) 21年度の前期高齢者納付金には経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。

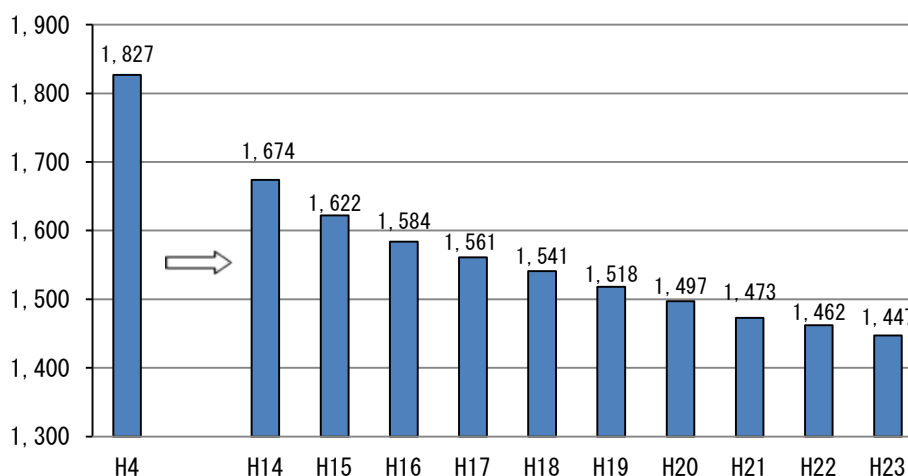
(注4) 日雇拠出金および病床転換支援金（20年度新設）は退職者給付拠出金（前期高齢者納付金）に含めた。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

2. 適用状況

- (1) 23年4月1日現在の組合数は1,447組合で、22年4月1日現在(1,462組合)に比べて15組合減少した(うち11組合は解散)。
- (2) 被保険者数は前年度比8万6,827人減の1,559万4,205人、被扶養者数は、14万1,947人減の1,397万1,940人となっており、特に被扶養者において大幅な減少が見込まれている。
- (3) 平均標準報酬月額は36万1,660円で、前年度比3,318円、0.93%増加した。また、被保険者一人当たり平均標準賞与額は101万2,866円となり、前年度比5万2,524円、5.47%の増加となった。

健保組合数の推移



(注1) 健保組合数のピークは平成4年の1,827組合。

(注2) 平成14年~21年までは年度末、22年、23年は4月1日現在の数値である。

3. 今後の見通し

23年度予算は6,089億円の経常赤字で、20年度から4年連続の赤字になる見込みである。ただし、3月11日に発生した東日本大震災前に予算編成されたため、今後、当該震災の影響による賃金・賞与の落ち込みに伴う保険料収入の減少や法定給付費の増加が見込まれ、当初予算以上に厳しいものになると思われる。

昨年12月に75歳以上の高齢者への支援には被用者保険間の全面総報酬割を導入し、65歳~74歳への支援は前期高齢者納付金の現行の枠組みを継続することを盛り込んだ厚労省の高齢者医療制度改革案が示された。4月には厚労省が社会保障改革案を、6月には政府・与党が社会保障と税の一体改革案をまとめるスケジュールになっているが、震災復興のための財源問題も絡み、先行きは不透明である。現行制度が継続する間は、人口の高齢化に伴う医療費の増加や拠出金・納付金等の増加による健保組合の負担はますます重くなり、24年度以降、健保組合はさらに厳しい財政運営を強いられることが見込まれる。

【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,447 組合 (平成 23 年 4 月 1 日現在)
- 23 年度予算データ報告組合数 : 1,315 組合 (回答率 90.9%)
- 23 年度 (推計) の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当 (1,447 組合) に引き伸ばして算出した「推計値」である。
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率 (調整保険料率含む) および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 単一組合の 90%、総合組合の 96%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と思われる。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。

表1 平成23年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

	23年度予算早期集計 (回答組合)①	23年度予算早期集計 (推計)②	22年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組合数	1,315	1,447	1,462	15組合減	-1.03
被保険者数(人)	15,096,303	15,594,205	15,681,032	86,827人減	-0.55
被扶養者数(人)	13,482,763	13,971,940	14,113,887	141,947人減	-1.01
平均標準報酬月額(円)	361,660	361,660	358,342	3,318円増	0.93
平均標準賞与額(円)	1,012,866	1,012,866	960,342	52,524円増	5.47
平均保険料率(%)	7.926	7.926	7.635	0.291増	3.81
特定保険料率(%)	3.593	3.593	3.386	0.207増	6.11
前期高齢者数(人)	709,858	-	749,951	-	-
前期高齢者加入率(%)	2.59	-	2.53	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	343,486	-	335,385	-	-
健康保険収入	62,152	64,201	60,343	3,858	6.39
保険料	62,124	64,173	60,311	3,862	6.40
国庫負担金	27	28	32	-4	-12.50
その他	0	0	0	0	-
退職積立金繰入	51	53	62	-9	-14.52
特定健康診査等事業収入	40	41	41	0	0.00
病院診療所収入	568	577	572	5	0.87
訪問看護事業収入	2	2	2	0	0.00
介護老人保健施設収入	33	33	32	1	3.13
雑収入等	567	585	677	-92	-13.59
合計	63,412	65,492	61,729	3,763	6.10
事務費	1,261	1,303	1,336	-33	-2.47
保険給付費	35,742	36,921	35,947	974	2.71
法定給付費	34,804	35,952	34,958	994	2.84
付加給付費	938	969	989	-20	-2.02
納付金・拠出金等計	27,880	28,800	26,390	2,410	9.13
後期高齢者支援金・老人保健拠出金	13,727	14,179	12,869	1,310	10.18
後期高齢者支援金	13,714	14,166	12,744	1,422	11.16
老人保健拠出金	13	13	125	-112	-89.60
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	14,154	14,621	13,520	1,101	8.14
前期高齢者納付金	11,367	11,742	11,294	448	3.97
退職者給付拠出金	2,787	2,879	2,226	653	29.34
病床転換支援金	0	0	1	-1	-
日雇拠出金	0	0	0	0	-
保健事業費	3,541	3,658	3,765	-107	-2.84
病院診療所費	721	731	741	-10	-1.35
訪問看護事業費	2	2	2	0	0.00
介護老人保健施設費	31	31	31	0	0.00
その他	130	135	139	-4	-2.88
合計	69,309	71,581	68,350	3,231	4.73
経常収支差引額	-5,897	-6,089	-6,621	532	-8.04

(注1) 組合数については、23年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、23年度予算集計(推計)は平成23年4月1日現在数、22年度予算欄は22年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 23年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成23年4月1日現在の1,447組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,315組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代を除く雑収入」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の23年度予算数値と未報告組合の22年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	1,174	1,292	1,294	2組合減	-
全組合に対する割合(%)	89.28	89.28	88.51	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-6,130	-	-6,843	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-5	-	-5	-	-
経常収支黒字組合数	141	155	168	13組合減	-
全組合に対する割合(%)	10.72	10.72	11.49	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	233	-	222	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	1	-	-

(注7) 23年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成23年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,315組合ベース>

(金額単位:円)

		23年度予算早期集計①	22年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	411,702	384,814	26,888	6.99
	保険料	411,518	384,611	26,907	7.00
	国庫負担金	181	202	-21	-10.40
	その他	3	1	2	200.00
	退職積立金繰入	340	397	-57	-14.36
	特定健康診査等事業収入	266	260	6	2.31
	病院診療所収入	3,762	3,648	114	3.13
	訪問看護事業収入	12	11	1	9.09
	介護老人保健施設収入	216	205	11	5.37
	雑収入等	3,753	4,319	-566	-13.10
合計	420,052	393,654	26,398	6.71	
経 常 支 出	事務費	8,356	8,519	-163	-1.91
	保険給付費	236,761	229,236	7,525	3.28
	法定給付費	230,548	222,929	7,619	3.42
	付加給付費	6,213	6,307	-94	-1.49
	納付金・拠出金計	184,683	168,293	16,390	9.74
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	90,925	82,064	8,861	10.80
	後期高齢者支援金	90,840	81,268	9,572	11.78
	老人保健拠出金	85	796	-711	-89.32
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	93,758	86,219	7,539	8.74
	前期高齢者納付金	75,297	72,023	3,274	4.55
	退職者給付拠出金	18,461	14,197	4,264	30.03
	病床転換支援金	0	9	-9	-
	日雇拠出金	0	1	-1	-
	保健事業費	23,455	24,008	-553	-2.30
	病院診療所費	4,774	4,723	51	1.08
	訪問看護事業費	13	12	1	8.33
介護老人保健施設費	208	196	12	6.12	
その他	864	888	-24	-2.70	
合計	459,114	435,877	23,237	5.33	
経常収支差引額		-39,062	-42,222	3,160	-7.48

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	解散組合数	被保険者数(万人)	被扶養者数(万人)	平均標準報酬月額(万円)	保険料率(%)	経常収支差引額(億円)	赤字組合		老人保健拠出金(後期高齢者支援金)			退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)		
									組合数	割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)	総額(億円)	1人あたり額(万円)	保険料割合(%)
平成14年度決算	1,674	-48	37	1,497	1,577	37.0	8.564	-3,999	1,350	80.7	18,379	12.3	33.2	5,887	3.9	10.6
〃 15年度決算	1,622	-52	36	1,472	1,529	37.0	7.547	1,397	703	43.3	16,846	11.4	28.7	6,727	4.6	11.5
〃 16年度決算	1,584	-38	27	1,472	1,499	37.1	7.484	3,062	505	31.9	14,428	9.8	24.8	7,014	4.8	12.1
〃 17年度決算	1,561	-23	18	1,495	1,485	37.0	7.396	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
〃 18年度決算	1,541	-20	9	1,535	1,479	36.9	7.318	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
〃 19年度決算	1,518	-23	12	1,577	1,475	37.0	7.308	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
〃 20年度決算	1,497	-21	14	1,604	1,421	37.0	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
〃 21年度決算(見込)	1,473	-24	23	1,585	1,398	36.3	7.451	-5,235	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
〃 22年度予算	1,462	-11	※ 10	1,568	1,411	35.8	7.635	-6,621	1,294	88.5	12,869	8.2	21.3	13,520	8.6	22.4
〃 23年度予算(推計)	1,447	-15	※ 5	1,559	1,397	36.2	7.926	-6,089	1,292	89.3	14,179	9.1	22.1	14,621	9.4	22.8

(注1)「※」22年度予算欄における解散組合数については22年度中の解散組合数、23年度予算(推計)欄における解散組合数については、23年4月1日現在の数値である。

(注2)20年度以降の老人保健拠出金(後期高齢者支援金)欄は、後期高齢者支援金と老人保健拠出金の合算額である。
また、20年度以降の退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)欄は、前期高齢者納付金と退職者給付拠出金の合算額である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	構成割合(%)	22年度	構成割合(%)
6.0%未満	67	95	0	0	67	5.10	95	6.50
6.0%～6.5%未満	68	108	3	4	71	5.40	112	7.66
6.5%～7.0%未満	115	146	0	4	115	8.75	150	10.26
7.0%～7.5%未満	166	216	12	19	178	13.54	235	16.07
7.5%～8.0%未満	162	196	16	32	178	13.54	228	15.60
8.0%～8.5%未満	208	238	43	69	251	19.09	307	21.00
8.5%～9.0%未満	118	113	56	70	174	13.23	183	12.52
9.0%～9.5%未満	103	61	94	57	197	14.98	118	8.07
9.5%～10.0%未満	47	22	28	10	75	5.70	32	2.19
10.0%以上	6	1	3	1	9	0.68	2	0.14
計	1,060	1,196	255	266	1,315	100.00	1,462	100.00
平均	7.723	7.459	8.771	8.424	7.926	-	7.635	-
協会けんぽ料率(9.5%) の組合数(再掲)	26	9	17	4	43	3.27	13	0.89
協会けんぽ料率(9.5%) 超の組合数(再掲)	27	14	14	7	41	3	21	1

(注1) 23年度欄については、予算データ報告があった組合(1,315組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 保険料率9.0%以上の料率を設定している組合は、281組合(単一156組合、総合125組合)で予算データ報告組合(1,315組合)の21.4%を占める。

{ 内、9.5%以上の組合は、84組合(単一53組合、総合31組合)で予算データ報告組合(1,315組合)の組合の6.4% }

表5 保険料収入に対する納付金・拠出金等の割合別組合数

75歳以上 (後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)					退職後～74歳 (前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金)					納付金・拠出金等 合計				
	23年度	割合(%)	22年度	割合(%)		23年度	割合(%)	22年度	割合(%)		23年度	割合(%)	22年度	割合(%)
10%未満	2	0.15	5	0.34	15%未満	205	15.59	298	20.38	20%未満	2	0.15	5	0.34
10%～20%	168	12.78	399	27.29	15%～20%	249	18.94	254	17.37	20%～30%	40	3.04	105	7.18
20%～30%	1,120	85.17	1,025	70.11	20%～25%	320	24.33	335	22.91	30%～40%	285	21.67	371	25.38
30%～40%	20	1.52	31	2.12	25%～30%	276	20.99	283	19.36	40%～50%	616	46.84	576	39.40
40%～50%	3	0.23	1	0.07	30%～40%	211	16.05	212	14.50	50%～60%	267	20.30	281	19.22
50%以上	2	0.15	1	0.07	40%以上	54	4.11	80	5.47	60%以上	105	7.98	124	8.48
計	1,315	100.00	1,462	100.00	計	1,315	100.00	1,462	100.00	計	1,315	100.00	1,462	100.00
平均	22.10	-	21.34	-	平均	22.78	-	22.42	-	平均	44.88	-	43.76	-

(注1) 「23年度」欄については、23年度予算数値の報告のあった1,315組合ベースの数値。

(注2) 「納付金・拠出金等合計」における保険料収入に対する納付金・拠出金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「75歳以上(後期高齢者支援金＋老人保健拠出金)」および「納付金・拠出金等合計」には、老人保健拠出金として、老人保健拠出金における事務費および過去の精算分(追徴分)を含めている。

(注4) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成23年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		23年度予算早期集計 ①	22年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,315	1,462	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		10,506,968	10,745,191	—	—
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,337,977	7,487,315	—	—
特定被保険者数(人)		105,530	107,821	—	—
平均標準報酬月額(円)		422,783	421,770	1,013円増	0.24
平均標準賞与額(円)		1,245,704	1,182,124	63,580円増	5.38
介護保険料率(%)	事業主	0.628	0.589	0.039増	6.62
	被保険者	0.615	0.575	0.040増	6.96
	計	1.243	1.164	0.079増	6.79
合算(介護+一般+調整)料率(%)		9.169	8.799	0.370増	4.21

(注1)23年度欄については、予算データ報告があった組合(1,315組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		23年度予算早期集計 ①	22年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	74,200	68,679	5,521	8.04
	繰越金	2,458	2,745	-287	-10.46
	繰入金	3,264	3,995	-731	-18.30
	国庫補助金受入	0	94	-94	—
	一般勘定受入	159	249	-90	-36.14
	雑収入	40	22	18	81.82
	収入合計	80,121	75,785	4,336	5.72
支 出	介護納付金	77,086	72,921	4,165	5.71
	介護保険料還付金	70	67	3	4.48
	積立金等	2,666	2,586	80	3.09
	一般勘定繰入	299	211	88	41.71
	支出合計	80,121	75,785	4,336	5.72

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	構成割合(%)	22年度	構成割合(%)
0.6%未満	5	11	0	0	5	0.38	11	0.75
0.6%～0.7%未満	19	24	0	0	19	1.44	24	1.64
0.7%～0.8%未満	36	45	0	0	36	2.74	45	3.08
0.8%～0.9%未満	60	113	1	3	61	4.64	116	7.93
0.9%～1.0%未満	89	143	4	11	93	7.07	154	10.53
1.0%～1.1%未満	152	211	10	26	162	12.32	237	16.21
1.1%～1.2%未満	121	152	20	36	141	10.72	188	12.86
1.2%～1.3%未満	177	192	38	47	215	16.35	239	16.35
1.3%～1.4%未満	110	89	42	36	152	11.56	125	8.55
1.4%～1.5%未満	109	85	46	50	155	11.79	135	9.23
1.5%以上	182	131	94	57	276	20.99	188	12.86
計	1,060	1,196	255	266	1,315	100.00	1,462	100.00
平均	1.208	1.133	1.389	1.303	1.243	-	1.164	-

(注)23年度欄については、予算データ報告があった組合(1,315組合)ベースの数値である。